

事業コード	H25-建-継-22		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	総合流域防災事業		部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・ダム・海岸班 (tel) 018-860-2514
路線名等	二級河川 竹生川		担当課長名	河川砂防課長 齋藤 春美
箇所名	能代市比八田		担当者名	副主幹(兼) 班長 川村 潤
総合計画との関連	政策コード	11	政策名	生活基盤の整備
	施策コード	02	施策名	災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化
	指標コード	01	施策目標(指標)名	土砂災害防止施設、河川、海岸の整備

1. 事業の概要

事業期間	S58 ~ H26 (32年)		総事業費	48.8億円	国庫補助率	1/2
事業規模	計画延長L=5,420m 計画高水流量Q=250m ³ /s (1/10)					
事業の立案に至る背景	竹生川は、川幅が狭く、大きく屈曲しており、さながら原始河川の様を呈していたため、大規模な降雨によって度々出水し、沿川の集落や耕地に深刻な浸水被害をもたらしていた。特に、昭和47年8月に発生した洪水では、床上浸水2戸、床下浸水13戸、農地冠水358haと甚大な被害をもたらした。また、昭和54年や55年等にも大きな浸水被害が発生している。河道を整備、拡大することにより浸水被害の発生を未然に防止し、地域住民が安全で安心して生活できる地域づくりを目的に昭和58年に小規模河川改修事業として補助事業採択され、現在に至っている。					
事業目的	地域住民の生命と財産を守るため、河積確保や湾曲河道是正等の河川改修を実施して浸水被害の解消を図り、安全で安心して生活できる地域づくりを推進する。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		4,880,000	4,880,000	0	
	経費 内訳	工事費	3,683,000	3,683,000	0	
		用補費	440,000	440,000	0	
		その他	757,000	757,000	0	
	財源 内訳	国庫補助	2,440,000	2,440,000	0	
		県債	2,196,000	2,196,000	0	
その他		0	0	0		
一般財源		244,000	244,000	0		
事業内容		掘削、築堤、護岸、道路橋JR橋、取水施設	掘削、築堤、護岸、道路橋JR橋、取水施設			
事業の進捗状況	全体計画 48.8億円 平成24年度末時点投資額 45.7億円 進捗率93%					
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	「ふるさと秋田元気創造プラン」において、5つの戦略を支える横断的取組の(4)社会資本整備の推進の中に、「水害・土砂災害への対応力強化」が位置付けられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	県全体の予算制約に加え、取水施設が多く、地元との調整に時間を要している。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	河川整備率				
	指標式	河川整備率=改修延長/要改修延長				
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無		○ 有 ● 無	
	目標値 a	45.2 %	データ等の出典		県 河川砂防課調べ	
	実績値 b	45.5 %				
達成率 b/a	100.7 %	把握の時期		平成25年3月		

前回評価結果等	<input checked="" type="radio"/> 選定または継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 保留または中止
	①指摘事項 特になし
	②指摘事項への対応 特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	川幅が狭く蛇行が著しい原始河川であり、毎年のように洪水被害が発生している。浸水想定戸数が15戸と比較的多く、そのほかにもJR五能線や県道常磐峰浜線、竹生小学校等の公共施設が浸水する恐れもあることから、事業実施の必要性は高い。	27点
緊 急 性	現況流下能力が著しく低く、河道が狭く蛇行しているため、増水のたびに冠水被害が頻発している。また、当該箇所には重要水防区域も含まれているため、事業実施の緊急性が高い。	15点
有 効 性	現川改修であることから経済的に有利であり、河道の拡幅等により治水効果が発現して完成区間の浸水被害が軽減されていることから、有効性は高い。また、緩傾斜護岸や階段工の設置により、親水性を高めている。	12点
効 率 性	事業の費用対効果は2.63であり、効率性は高い。また、護岸実施範囲の絞り込みや掘削土の有効利用、樋門樋管の統廃合を図るなど、コスト縮減に取り組んでいる。	15点
熟 度	地元住民より、河川改修事業に対して強い要望がある。また、建設廃棄物の発生抑制や有効利用、排出ガス対策型の機械の使用などにより、環境に配慮しながら事業を推進している。	20点
判 定	ランク (<input checked="" type="radio"/> I <input type="radio"/> II <input type="radio"/> III) 地元からの要望が高く、「必要性」「緊急性」「効率性」等から、本事業は高く評価できる。	89点
総 合 評 価	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード (H25-建-継-22)
箇所名 (能代市比八田)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	浸水戸数	50戸以上	10	7	
		49～10戸	7		
		10戸未満	3		
	浸水面積	60ha以上	10	10	
		59～10ha	7		
		10ha未満	3		
	重要な公共施設	3施設以上	5	5	
		2～1施設	3		
		無し	0		
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み	5	5	
協議中であるが特段問題ない		3			
策定に着手していないが予定がある		1			
予定無し		0			
計		30	27		
緊急性	改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10	10	
		40～59%	7		
		60%以上	5		
	重要水防地域	評定基準区分A	5	5	
		評定基準区分B	3		
計		15	15		
有効性	安全度	災害防止等効果が発現する	7	7	
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5	5	
		親水性は現状と変わらない	0		
	地域開発の状況	都市計画区域の存する地域	3		
地域開発の計画がある		1			
計		0	0		
効率性	費用便益比 (B/C)	1.0以上	5	5	
		1.0未満	0		
	該当項目数	3項目以上	5	5	
		2項目	3		
		1項目	1		
無し		0			
当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加	5	5		
	10%以上30%未満の増加	3			
	30%以上の増加	0			
計		15	15		
熟度	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5	
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1		
	市町村の参画	積極的に参画し要望書等の提出がある	5	5	
		参画している	3		
		参画していない	0		
	進捗率	計画より進捗している	10	5	
		概ね進捗 (90～100%未満)	5		
		計画より遅れている (90%未満)	3		
	環境保全への配慮	システムでの環境配慮事項が3事項以上	5	5	システム=秋田県公共事業環境配慮システム
システムでの環境配慮事項が1～2事項		3			
システムでの環境配慮事項がない		0			
計		25	20		
合計			100	89	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		